

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)	103,558	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,189,234	百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	291,834	百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約により債務の履 行を委任した社債	390,330	百万円
(2) 親会社が関連会社の借入金等の担保に供している資産 長期投資	142	百万円
(3) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。 電気事業固定資産	9,756	百万円
その他の固定資産	373	百万円
上記物件に係る債務 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	6,864	百万円
4. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
土佐発電(株)	4,516	百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	252	百万円
奥只見観光(株)	219	百万円
苅田エコプラント(株)	137	百万円
川越ケーブルビジョン(株)	54	百万円
ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	5,133	百万円
ハ. PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務 江戸川ウォーターサービス(株)	44	百万円
合 計	10,358	百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

ち号第 28 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三井住友銀行）	14,430	百万円
ち号第 29 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 農林中央金庫）	14,530	百万円
政府保証第 23 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	15,000	百万円
ち号第 30 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	8,000	百万円
政府保証第 24 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	15,000	百万円
ち号第 33 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	6,200	百万円
ち号第 34 回電源開発債券（適格機関投資家限定） （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	16,500	百万円
政府保証第 27 回電源開発債券 （引受先 ㈱三井住友銀行）	40,000	百万円
政府保証第 28 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	50,250	百万円
政府保証第 29 回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	40,000	百万円
政府保証第 30 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	50,000	百万円
政府保証第 31 回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	50,420	百万円
政府保証第 32 回電源開発債券 （引受先 ㈱みずほコーポレート銀行）	40,000	百万円
政府保証第 33 回電源開発債券 （引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行）	30,000	百万円
計	390,330	百万円

5. 受取手形割引高

受取手形割引高は、198百万円であります。

6. 資本剰余金

資本剰余金について、中間連結貸借対照表と中間貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。

中間貸借対照表上の資本剰余金	81,852	百万円
連結子会社合併に伴う合併差益の消去 （電発ホールディング・カンパニー㈱）	△ 2	百万円
中間連結貸借対照表上の資本剰余金	81,849	百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業費用の内訳

区 分	電 気 事 業 営 業 費 用 (百万円)	
		うち販売費及び 一般管理費
人 件 費	14,139	9,246
燃 料 費	67,746	—
修 繕 費	22,424	671
委 託 費	14,426	3,578
租 税 公 課	14,240	262
減 価 償 却 費	58,908	1,081
そ の 他	19,716	5,717
合 計	211,603	20,558

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	166,569,600	—	—	166,569,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,908	5,031	—	9,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,031 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,996	30	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	31,626	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 554	百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	31,072	百万円